



KYODO PAPER HOLDINGS



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社共同紙販ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9849 URL http://www.kyodopaper.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡司 勝美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 木村 純也 TEL 03-5826-5171
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,915	△1.1	76	345.8	98	113.5	86	95.2
28年3月期	16,098	△4.1	17	—	46	—	44	△23.7

(注) 包括利益 29年3月期 127百万円 (304.3%) 28年3月期 31百万円 (△36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	12.96	—	2.7	1.1	0.5
28年3月期	6.64	—	1.4	0.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,936	3,231	36.2	487.07
28年3月期	8,802	3,137	35.6	472.76

(参考) 自己資本 29年3月期 3,231百万円 28年3月期 3,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	137	37	△30	392
28年3月期	△58	180	△160	248

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	75.3	1.1
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	33	38.6	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		36.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	5.5	30	244.3	40	52.4	30	97.4	4.52
通期	16,700	4.9	85	10.6	100	1.2	90	4.6	13.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,353,443株	28年3月期	7,353,443株
29年3月期	719,806株	28年3月期	718,811株
29年3月期	6,634,087株	28年3月期	6,635,672株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,896	△1.2	57	362.1	70	119.6	61	94.3
28年3月期	16,089	△4.0	12	—	32	—	31	△40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.26	—
28年3月期	4.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	9,102	3,262	35.8	491.84
28年3月期	8,994	3,192	35.5	481.24

(参考) 自己資本 29年3月期 3,262百万円 28年3月期 3,192百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,150	4.9	35	81.4	25	174.8	3.77
通期	16,600	4.4	80	13.3	70	13.9	10.55

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
品目別売上高	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、日銀の超低金利政策による景気刺激策が続き、大企業を中心に企業収益や雇用環境が改善したものの、反面、インバウンド消費が一段落し、設備投資の伸びも見られず、景気の足踏み状態が長期化しております。また、欧米諸国の政治・政策動向の影響や中東・アジアにおける地政学リスクの高まりもあり、先行きもなお不透明な状況にあります。

当社グループは、構造的な国内紙需要の低迷による市況軟化という厳しい環境のもと、引き続き卸商分野の小口需要を大切に積極的な販売活動を展開してまいりました。

その結果、販売数量は前期を上回りましたが、売上高は減収となりました。利益面では、諸経費の削減効果や子会社の収益改善により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに前期を上回ることができました。

当連結会計年度の業績は、売上高15,915百万円（前年同期比182百万円減）、営業利益76百万円（前年同期比59百万円増）、経常利益98百万円（前年同期比52百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は86百万円（前年同期比41百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[洋紙卸売事業]

売上高は15,771百万円（前年同期比191百万円減）、セグメント利益（営業利益）は336百万円（前年同期比48百万円増）となりました。

[不動産賃貸事業]

売上高は124百万円（前年同期比1百万円減）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比0百万円増）となりました。

[物流事業]

売上高は295百万円（前年同期比18百万円増）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同期比14百万円増）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、欧米の政権交代や不安定な為替動向の影響等、企業を取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。国内製紙メーカー各社は、原燃料価格の上昇によるコストアップを理由とした価格修正を予定しており、紙流通業界におきましても、販売価格への転嫁が最重要課題となっております。

このような状況下で当社グループは、顧客ニーズにきめ細かく対応する営業活動により販売数量確保を図り、適正価格販売を堅守して更なる業績向上に邁進してまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、以下のとおり予定しております。

売上高	16,700百万円	（前年同期比	4.9%増）
営業利益	85百万円	（前年同期比	10.6%増）
経常利益	100百万円	（前年同期比	1.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	90百万円	（前年同期比	4.6%増）

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	8,802	8,936	133
負債	5,665	5,705	39
純資産	3,137	3,231	94
自己資本比率	35.6%	36.2%	0.6%

- ・資産は前連結会計年度比133百万円増加しましたが、これは主に、現金及び預金が143百万円、受取手形及び売掛金が180百万円増加しましたが、有形固定資産が107百万円減少したためであります。
- ・負債は前連結会計年度比39百万円増加しましたが、これは主に、支払手形及び買掛金が35百万円増加したためであります。
- ・純資産は前連結会計年度比94百万円増加しましたが、これは主に、利益剰余金が52百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前年同期に比べ143百万円増加し、392百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は137百万円（前年同期は58百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は37百万円（前年同期は180百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は30百万円（前年同期は160百万円の使用）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力向上に努めてまいります。

利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本としておりますが、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。（連結配当性向38.6%）次期の配当は期末に5円を予定しております。（予想配当性向36.8%）

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国内に限定されており、海外での拠点がなくことから、利害関係者の多くは国内の株主・債権者・取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性も乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	248,916	392,772
受取手形及び売掛金	3,780,163	3,960,645
商品	844,954	780,485
未収入金	525,989	495,593
その他	44,931	43,599
貸倒引当金	△1,508	△789
流動資産合計	5,443,446	5,672,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,526,176	2,494,138
減価償却累計額	△1,495,418	△1,507,277
建物及び構築物（純額）	1,030,758	986,860
機械装置及び運搬具	271,733	268,040
減価償却累計額	△244,547	△246,207
機械装置及び運搬具（純額）	27,185	21,832
土地	1,178,095	1,122,057
その他	157,767	93,050
減価償却累計額	△149,020	△86,252
その他（純額）	8,746	6,798
有形固定資産合計	2,244,787	2,137,549
無形固定資産		
のれん	478,285	438,427
その他	29,507	21,638
無形固定資産合計	507,792	460,066
投資その他の資産		
投資有価証券	315,972	377,117
出資金	215,341	215,341
その他	75,609	74,415
投資その他の資産合計	606,923	666,874
固定資産合計	3,359,503	3,264,490
資産合計	8,802,950	8,936,797

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,099,300	5,134,342
賞与引当金	30,244	40,464
その他	171,174	172,662
流動負債合計	5,300,718	5,347,468
固定負債		
退職給付に係る負債	329,809	324,912
繰延税金負債	1,822	1,703
その他	33,147	30,921
固定負債合計	364,779	357,538
負債合計	5,665,498	5,705,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,381,052	2,381,052
資本剰余金	776,560	776,560
利益剰余金	320,729	373,567
自己株式	△260,579	△260,971
株主資本合計	3,217,763	3,270,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81,169	△39,193
その他の包括利益累計額合計	△81,169	△39,193
非支配株主持分	857	775
純資産合計	3,137,451	3,231,790
負債純資産合計	8,802,950	8,936,797

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	16,098,441	15,915,886
売上原価	14,118,999	13,906,204
売上総利益	1,979,442	2,009,681
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	768,466	754,682
賞与引当金繰入額	29,732	40,368
退職給付費用	47,045	40,491
減価償却費	61,891	51,489
運賃	361,360	359,587
その他	693,712	686,241
販売費及び一般管理費合計	1,962,208	1,932,860
営業利益	17,233	76,820
営業外収益		
受取利息	62	62
受取配当金	19,654	18,982
設備賃貸料	7,396	7,396
貸倒引当金戻入額	1,648	720
保証債務取崩額	698	326
償却債権取立益	6,050	—
その他	6,079	3,840
営業外収益合計	41,589	31,329
営業外費用		
支払利息	471	—
手形売却損	8,732	6,644
その他	3,331	2,698
営業外費用合計	12,536	9,343
経常利益	46,287	98,806
特別利益		
固定資産売却益	16,693	11,363
投資有価証券売却益	18,302	—
特別利益合計	34,996	11,363
特別損失		
固定資産除却損	225	200
特別退職金	14,342	—
事業所移転費用	1,031	—
特別損失合計	15,599	200
税金等調整前当期純利益	65,684	109,970
法人税、住民税及び事業税	21,758	24,160
法人税等還付税額	△0	—
法人税等調整額	△228	△119
法人税等合計	21,530	24,041
当期純利益	44,153	85,928
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	79	△81
親会社株主に帰属する当期純利益	44,073	86,010

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	44,153	85,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,517	41,975
その他の包括利益合計	△12,517	41,975
包括利益	31,636	127,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,556	127,985
非支配株主に係る包括利益	79	△81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	309,838	△259,841	3,207,610
当期変動額					
剰余金の配当			△33,182		△33,182
親会社株主に帰属する当期純利益			44,073		44,073
自己株式の取得				△738	△738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	10,891	△738	10,152
当期末残高	2,381,052	776,560	320,729	△260,579	3,217,763

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△68,651	△68,651	777	3,139,735
当期変動額				
剰余金の配当				△33,182
親会社株主に帰属する当期純利益				44,073
自己株式の取得				△738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,517	△12,517	79	△12,437
当期変動額合計	△12,517	△12,517	79	△2,284
当期末残高	△81,169	△81,169	857	3,137,451

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,381,052	776,560	320,729	△260,579	3,217,763
当期変動額					
剰余金の配当			△33,173		△33,173
親会社株主に帰属する当期純利益			86,010		86,010
自己株式の取得				△391	△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	52,837	△391	52,445
当期末残高	2,381,052	776,560	373,567	△260,971	3,270,209

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△81,169	△81,169	857	3,137,451
当期変動額				
剰余金の配当				△33,173
親会社株主に帰属する当期純利益				86,010
自己株式の取得				△391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,975	41,975	△81	41,893
当期変動額合計	41,975	41,975	△81	94,339
当期末残高	△39,193	△39,193	775	3,231,790

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	65,684	109,970
減価償却費	84,614	73,768
のれん償却額	39,857	39,857
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,626	△718
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,250	10,220
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△40,141	△4,897
受取利息及び受取配当金	△19,716	△19,045
支払利息	471	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,302	—
固定資産売却損益（△は益）	△16,693	△11,363
固定資産除却損	225	200
特別退職金	14,342	—
事業所移転費用	1,031	—
売上債権の増減額（△は増加）	149,664	△180,482
たな卸資産の増減額（△は増加）	△51,882	64,468
未収入金の増減額（△は増加）	63,046	30,395
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,853	△2,095
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△6,779	80
仕入債務の増減額（△は減少）	△327,414	35,041
未払金の増減額（△は減少）	△282	186
未払消費税等の増減額（△は減少）	11,784	5,041
その他の流動負債の増減額（△は減少）	218	△6,787
その他の固定負債の増減額（△は減少）	—	△400
小計	△55,502	143,439
利息及び配当金の受取額	19,716	19,045
利息の支払額	△373	—
法人税等の還付額	3,766	1,880
法人税等の支払額	△11,096	△27,292
事業所移転費用の支払額	△568	—
特別退職金の支払額	△14,342	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,399	137,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,136	△10,467
無形固定資産の取得による支出	—	△5,170
有形固定資産の売却による収入	106,590	71,274
投資有価証券の取得による支出	△55,826	△19,170
投資有価証券の売却による収入	136,444	—
貸付けによる支出	△2,650	—
貸付金の回収による収入	957	1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	180,379	37,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△610,000	—
短期借入れによる収入	480,000	—
自己株式の取得による支出	△738	△391
配当金の支払額	△28,365	△28,410
リース債務の返済による支出	△1,460	△1,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,564	△30,796
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△38,584	143,855
現金及び現金同等物の期首残高	287,501	248,916
現金及び現金同等物の期末残高	248,916	392,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

関東流通㈱

ファイビストオフィス㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、上記に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、洋紙卸売事業を主な事業として活動を展開しております。なお、「洋紙卸売事業」、「不動産賃貸事業」、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「洋紙卸売事業」は、洋紙の印刷会社及び出版会社等への卸売り販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。「物流事業」は、主に洋紙の保管・加工・配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,962,792	47,920	87,728	16,098,441	—	16,098,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	300	78,000	188,931	267,232	△267,232	—
計	15,963,092	125,920	276,660	16,365,673	△267,232	16,098,441
セグメント利益	288,212	46,499	11,651	346,362	△329,128	17,233
セグメント資産	5,117,020	1,841,111	219,906	7,178,038	1,624,911	8,802,950
その他の項目						
減価償却費	17,127	50,029	2,261	69,417	15,197	84,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,384	2,110	—	11,494	555	12,049

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△329,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,624,911千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△816,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,441,829千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額555千円は、本社その他の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	洋紙卸売事業	不動産賃貸 事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,771,738	46,197	97,949	15,915,886	—	15,915,886
セグメント間の内部売 上高又は振替高	252	78,000	197,498	275,751	△275,751	—
計	15,771,991	124,197	295,447	16,191,637	△275,751	15,915,886
セグメント利益	336,729	46,677	25,834	409,241	△332,420	76,820
セグメント資産	5,210,778	1,742,018	244,061	7,196,858	1,739,939	8,936,797
その他の項目						
減価償却費	7,787	49,190	2,086	59,064	14,704	73,768
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,995	7,043	1,376	10,414	5,223	15,637

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△332,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,739,939千円は、本社管理部門に対する債権の相殺消去△800,180千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,540,119千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,223千円は、本社その他の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	472円76銭	487円07銭
1株当たり当期純利益金額	6円64銭	12円96銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	44,073	86,010
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	44,073	86,010
普通株式の期中平均株式数（株）	6,635,672	6,634,087

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

品目別売上高

(数量、金額は単位未満切捨て)

品目別		前連結会計年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		当連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		増減	前連結会計年度比 (%)
			構成比 (%)		構成比 (%)		
印刷用紙	数量 (トン)	68,298	67.2	72,136	68.8	3,838	105.6
	金額 (千円)	9,881,807	61.4	9,836,195	61.8	△45,612	99.5
情報用紙	数量 (トン)	33,340	32.8	32,740	31.2	△600	98.2
	金額 (千円)	6,081,285	37.8	5,935,796	37.3	△145,489	97.6
その他	金額 (千円)	135,349	0.8	143,895	0.9	8,546	106.3
合計	数量 (トン)	101,638	100.0	104,876	100.0	3,238	103.2
	金額 (千円)	16,098,441	100.0	15,915,886	100.0	△182,555	98.9

(注) 「その他」は不動産賃貸、保管、加工及び配送等による収入額を記載しております。